

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 萩原電気株式会社

【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 萩原義昭

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

萩原電気株式会社 東京支店

(東京都新宿区西新宿七丁目23番1号 T S ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	44,502	50,736	54,487	62,996	70,652
経常利益 (百万円)	695	1,170	1,765	2,294	2,611
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	299	659	△146	1,043	1,507
純資産額 (百万円)	10,340	10,944	10,673	13,363	14,606
総資産額 (百万円)	26,827	30,602	29,212	33,113	36,024
1株当たり純資産額 (円)	1,660.40	1,783.09	1,740.06	1,931.76	2,115.31
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	44.53	102.51	△27.05	161.51	218.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.54	35.77	36.54	40.36	40.55
自己資本利益率 (%)	2.91	6.19	△1.36	8.68	10.78
株価収益率 (倍)	8.65	9.07	—	13.62	8.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,379	△495	730	1,316	369
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34	△81	731	△651	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	410	940	△1,269	△268	530
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	592	955	1,146	1,555	2,394
従業員数 (名)	396	379	369	374	381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第46期、第47期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	43,919	50,201	53,768	61,908	69,467
経常利益 (百万円)	674	1,152	1,739	2,233	2,522
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	292	643	△162	996	1,435
資本金 (百万円)	1,724	1,724	1,724	2,439	2,439
発行済株式総数 (株)	6,225,000	6,225,000	6,225,000	6,908,000	6,908,000
純資産額 (百万円)	10,314	10,903	10,618	13,249	14,418
総資産額 (百万円)	26,700	30,491	29,003	32,799	35,625
1株当たり純資産額 (円)	1,656.23	1,776.39	1,731.12	1,915.24	2,088.11
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	18.00	25.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	43.32	100.03	△29.61	154.12	207.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	35.8	36.6	40.4	40.5
自己資本利益率 (%)	2.85	6.07	△1.51	8.35	10.38
株価収益率 (倍)	8.89	9.30	—	14.27	8.95
配当性向 (%)	36.9	18.0	—	16.2	14.4
従業員数 (名)	394	377	366	371	377

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第47期の1株当たり配当額18円は、特別配当2円を含んでおります。

第49期の1株当たり配当額25円は、記念配当2円を含んでおります。

4 第46期、第47期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	名古屋市中村区南禰宜町に電気機械器具の製造販売、通信機械器具及び電子管応用機器の設計試作並びに研究開発を目的として、資本金100万円にて株式会社萩原電気工業社を設立
昭和40年2月	萩原電気株式会社に商号変更
昭和41年7月	東京出張所(現 東京支店)を開設
昭和45年2月	名古屋市中村区に名古屋工場を開設
昭和49年6月	名古屋市東区松山町(現 名古屋市東区東桜)に本社社屋完成に伴い本社移転
昭和56年8月	名古屋工場(現 日進事業所)を愛知県愛知郡日進町(現 日進市)に移転
昭和57年10月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設
昭和59年3月	名古屋工場(現 日進事業所)内にゲートアレイセンター(現 ASICデザインセンター)を開設
昭和60年6月	静岡県浜松市に浜松営業所(現 浜松支店)を開設
平成3年4月	豊田営業所を豊田支店(現 三好事業所第三ソリューション営業部)に昇格 愛知県刈谷市に三河支店(現 三好事業所第二ソリューション営業部)を開設
平成5年7月	名古屋市東区東桜に本社別館を開設
平成7年10月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録
平成8年4月	シンガポールに連結子会社のSINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD. を設立
平成9年6月	電子応用事業部(現 日進事業所に所在)にてISO9001の認証を取得
平成10年8月	愛知県西加茂郡三好町に三好事業所を開設(旧豊田支店を移転、各物流を統合)
平成11年8月	旧三河支店を三好事業所内に移転
平成12年12月	三好事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成15年12月	大阪市淀川区に関西出張所を開設
平成16年2月	本社・本社別館にて、ISO14001の認証を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	日進事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成18年10月	米国に連結子会社のHAGIWARA AMERICA, INC. を設立 中華人民共和国に連結子会社の萩原電気貿易(上海)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社としてSINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD.、HAGIWARA AMERICA, INC.、萩原電気貿易（上海）有限公司の3社により構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売業務、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売および各種システム構築事業、FA・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる事業部門は、次のとおりであります。

（電子部品販売部門）

当事業部門においては、メモリIC、マイクロプロセッサ、ゲートアレイIC、混成集積回路、トランジスタ、ダイオード、電子管、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売を行っております。

また、米国と中国の子会社に特定顧客向け電子部品の輸出業務を行っております。

得意先の多様なニーズを満たすことが可能なASIC(特定用途向けIC)の開発を行うASICデザインセンターを設置するほか、得意先の商品企画の段階から参画して、最新の電子部品の利用方法の提案を行っております。

＜主な関係会社＞

SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD.

HAGIWARA AMERICA, INC.

萩原電気貿易（上海）有限公司

（電子機器販売部門）

当事業部門においては、パーソナルコンピュータ、オフィスプロセッサ、エンジニアリングワークステーション及びこれらの周辺機器、LAN機器、モデム、無線機器、画像処理装置、レーザー装置等の販売を行っております。

ネットワークシステムに関するアドバイス、テスト、チェックが可能なマルチベンダ環境を備えたネットワークシステムセンターを設置するほか、得意先の視点に立った効果的なシステム提案を行っております。

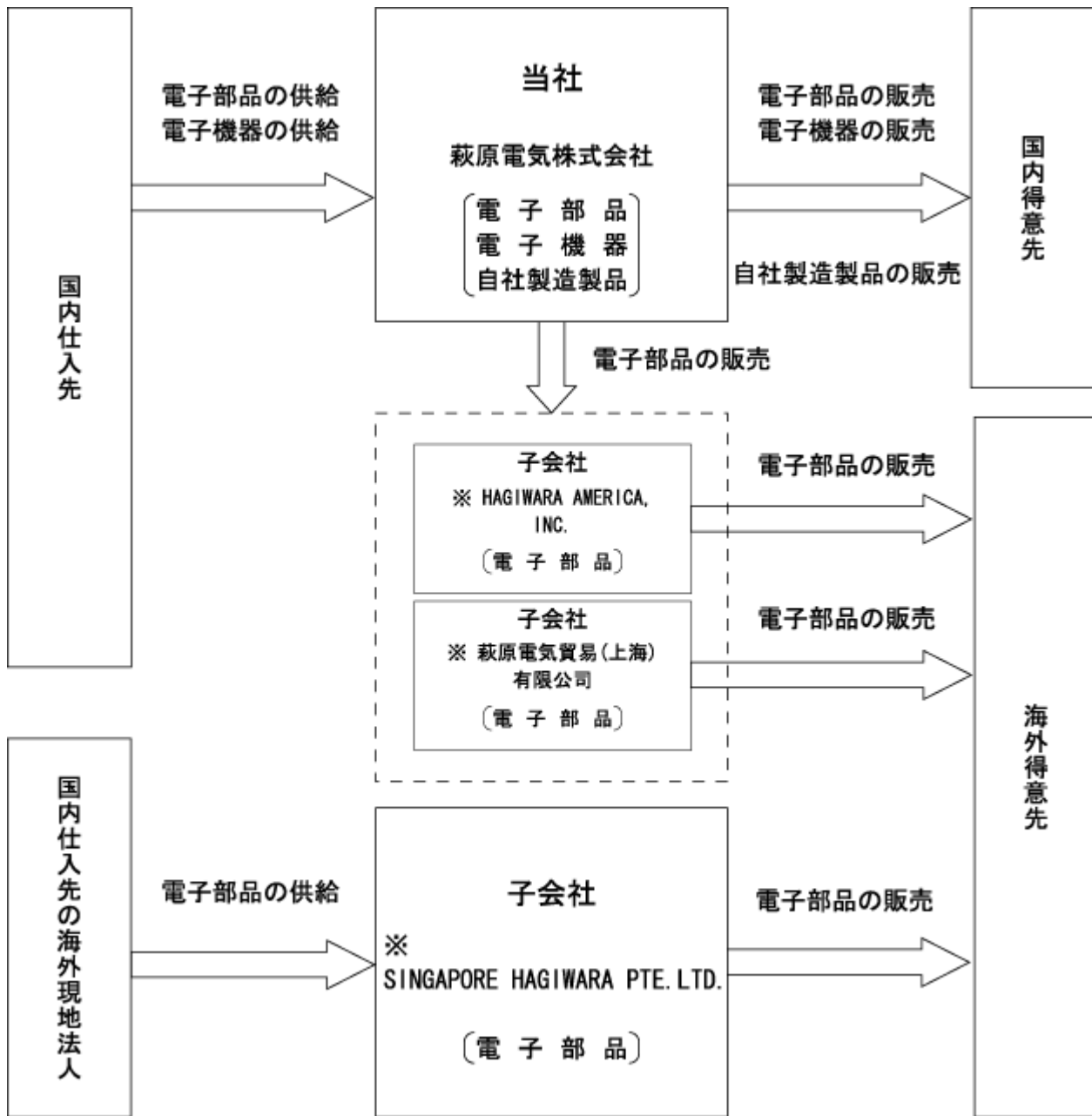
（自社製品製造販売部門）

当事業部門においては、FAコンピュータ及び周辺機器、エンコーダ、位置制御ユニット、超音波ボルト軸力計、シーケンスコントローラ、電源装置等の製造・販売を行っております。

「オープンプラットフォーム on FA」をキーワードとして、幅広い産業分野に対して、企画・研究・開発から製造・販売・サービスまでトータルな提案を行っております。

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



※印は、連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD.	シンガポール	500 千S\$	電子部品販売	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任…有
HAGIWARA AMERICA, INC.	アメリカ	500 千US\$	電子部品販売	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任…有
萩原電気貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	300 千US\$	電子部品販売	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
 3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業部門	従業員数(名)
電子部品	139
電子機器	80
自社製造製品	113
全社(共通)	49
計	381

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
377	38.4	15.7	6,801,083

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を結成しておりませんが、労使関係においては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本の金融政策や米国の経済情勢動向などの懸念材料があったものの、企業の収益改善を背景に設備投資の拡大や輸出の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

このような経済環境の中で、半導体業界はデジタル家電分野を中心に、需要が堅調に推移しました。また、当社の主要ユーザーである自動車関連でも、自動車生産が高水準で推移するなど、当社グループにとっては恵まれた環境の中で推移してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては総力をあげて利益拡大のために売上高の伸長に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は伸長し 706億52百万円（前期比 12.2%増）となりました。利益面では、今期から事業拡大に伴う人員補強やコンピュータシステム投資などの経営資源増強施策を開始したことから、販売費及び一般管理費が増加したものの、経常利益につきましては、26億11百万円（前期比 13.8%増）と増加しました。当期純利益におきましては、前期で計上のあった、減損会計適用による減損損失が無くなったこともあり、15億07百万円（前期比44.5%増）となり、前期に引き続き売上・利益面とも過去最高の結果を出すことができました。

事業の部門別の業績は、次の通りです。

① 電子部品

集積回路につきましては、自動車の生産台数増加を背景に、エンジンコントロールユニット向けMPU（マイクロプロセッサ）を中心に、ボディー系・安全系MPUやその周辺LSIの需要が拡大したことにより、売上高は増加しました。

半導体につきましては、車載電子回路の集積化による半導体部品集約の流れの中、エンジン分野、ボディー分野を中心としたパワー系半導体の需要の伸長により、売上高は増加しました。

一般電子部品につきましても、継続的な低価格化進行の流れの中、コネクタやリレーなどの車載向け需要を取り込んだことにより、売上高は微増となりました。

この結果、電子部品の連結売上高は493億17百万円（前期比 11.1%増）となりました。

② 電子機器

電子機器につきましては、自動車関連企業をはじめとするお客様の投資需要が、情報化投資から設備投資にシフトする動きの中、昨年10月に専門組織を立ち上げ取組みを開始したITプラットフォーム基盤構築分野で一定の成果をあげる事ができました。また、お客様のニーズを的確に捉えたソリューション販売、付加価値販売を積極的に推進し、FA・計測分野に対する設備投資需要を取り込んだほか、仕入先のソフト開発力を活かした組込用途向けソフト受託の需要も取り込んだことにより、連結売上高は 173億54百万円（前期比 12.5%増）に増加しました。

③ 自社製造製品

当社で開発・製造いたしておりますFA機器をはじめとする自社製造製品につきましては、主要なお客である工作機械関連業界の好調を背景に需要が伸長したほか、お客様ニーズへのきめ細かい対応を柱とするソリューション営業を積極的に取り組んでまいりました。この結果、当社の主力製品で

ありますH P U（産業用コンピュータ）の特長を活かした、Embedded（組込み）用途として特定端末機向け新モデルのコンピュータ需要を確保できたことや、生産管理システムの需要を取り込めたことにより、連結売上高は 39億79百万円（前期比24.4%増）と大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億39百万円増加し、当連結会計年度末には23億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3億69百万円（前連結会計年度比9億47百万円の減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益の増加額7億22百万円及び売上債権の増加額の減少額12億24百万円がありました。法人税等の支払額の増加額15億98百万円、減損損失の減少額4億36百万円等があったためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、62百万円（前連結会計年度は6億51百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入55百万円および積立保険金の減少等によるその他資産の売却による収入70百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出83百万円、有形固定資産の取得による支出66百万円およびゴルフ会員権取得等によるその他資産の取得による支出41百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、5億30百万円（前連結会計年度は2億68百万円の使用）となりました。収入の内訳は長期借入による収入20億円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額9億30百万円、長期借入金の返済による支出3億50百万円および配当金の支払額1億89百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自社製品	4,047	130.9
計	4,047	130.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	44,875	112.0
電子機器	15,286	110.6
計	60,162	111.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	49,408	111.1	1,389	107.0
電子機器	18,023	115.8	1,260	212.9
自社製品	3,891	118.5	418	82.6
計	71,324	112.6	3,068	128.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	49,317	111.1
電子機器	17,354	112.5
自社製品	3,979	124.4
計	70,652	112.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	32,788	52.0	36,307	51.4

トヨタ自動車株式会社	6,267	10.0	8,536	12.1
------------	-------	------	-------	------

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するエレクトロニクス業界はグローバルな競争が一層激化し、事業再編や提携、海外生産移管、SCM（サプライチェーンマネジメント）の進展など環境は目まぐるしく変化しております。

この様な環境のもと当社グループといたしましては、企業体質を一層強固なものとし、真のソリューション指向、お客様指向に向けた取り組みが必要だと考えております。特に当社グループと関わりの深い自動車業界では、情報通信技術の進化と自動車のIT化を一層進め、安全性・環境性・快適性・利便性を兼ね備えた自動車社会の実現に向けた取組みや、新時代に向けての燃料電池車の本格的な開発が始まっています。また、個人がいつでもどこでも複数の情報機器を利用できる社会（ユビキタスネットワーク社会）が実現すると言われており、情報通信技術の進化に伴いネットワークシステムやそれに関連する電子機器の応用範囲もさらに広がってまいります。

当社グループといたしましては、これらの成長セクターにフォーカスした取組みを推進するとともに、電子部品・電子機器・自社製品の3事業個々のソリューション提案に留まらず、3事業の特徴や機能を整合し、その融合によって総合力を発揮し、業績の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

① 特定の仕入先への依存について

現在の当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをNECエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、NECエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。平成18年3月期および平成19年3月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりです。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
NECエレクトロニクス株式会社	29,571	53.3	32,813	52.7
日本電気株式会社	3,328	6.0	4,844	7.8
その他	22,561	40.7	24,630	39.5
計	55,461	100.0	62,288	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 特定の販売先への依存について

現在の当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱い、商品・サービスは競争力を有していますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成18年3月期および平成19年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	32,788	52.0	36,307	51.4
トヨタ自動車株式会社	6,267	10.0	8,536	12.1
その他	23,940	38.0	25,808	36.5
計	62,996	100.0	70,652	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、563百万円の退職給付引当金を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(5) 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	日本電気株式会社	電子デバイス、OA機器等	販売特約店
	日本航空電子工業株式会社	コネクタ、スイッチ	販売特約店
	NECパーソナルプロダクツ株式会社	パーソナルコンピュータ及びその周辺機器	売買基本契約
	NECトーキン株式会社	マグネット、金属材料、EMC部品	販売特約店
	NECエレクトロニクス株式会社	電子デバイス	販売特約店
SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD. (連結子会社)	NEC Electronics Singapore Pte. Ltd.	電子デバイス	販売特約店

(2) 信託建物賃貸借

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
萩原電気株式会社 (提出会社)	御園サービス株式会社	本社別館ビルの建物	平成17年3月24日から 平成24年3月31日まで

6 【研究開発活動】

(自社製造製品)

自社製品製造販売部門では、F A分野などで培った組込みコンピュータ技術に基づき、特定産業分野の売上拡大を目指し、組込み用CPUボード、パネルコンピュータなどの計測・制御機器、情報通信機器など、IT化に対応した新製品の開発と研究開発活動を行っております。

当連結会計年度では、主要な成果として工作機・加工機向けの小型パネルコンピュータ、物流システム向けパネルコンピュータの開発が挙げられます。なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は28百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ76億56百万円増加し706億52百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べて69億94百万円増加し637億40百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ6億61百万円増加し69億12百万円となりましたが、売上総利益率は0.1ポイント悪化し9.8%となりました。

② 営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて3億44百万円増加し42億75百万円となりました。これは、主に内部統制及び新基幹システム構築にかかるコンサルティング費用が1億28百万円あったことや旅費交通費が43百万円増加したことによるものであります。また、販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善し6.1%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億17百万円増加し26億37百万円となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ11百万円減少し52百万円となりました。これは、主に販売手数料が4百万円及び還付加算金が7百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ11万円減少し78百万円となりました。これは、主に支払利息が15百万円増加しましたが、前連結会計年度にあった新株発行費13百万円が無くなったことや、投資事業組合損失が9百万円減少したためです。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億16百万円増加し26億11百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億11円増加し360億24百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30億19百万円増加し311億91百万円となりました。これは、主に売掛金及び受取手形が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円減少し48億33百万円となりました。これは、主に有形固定資産が22百万円増加しましたが、投資有価証券が66百万円及び保険積立金が52百万円減少したためです。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億68百万円増加し214億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億60百万円増加し171億16百万円となりました。内訳は、短期借入金が9億30百万円及び未払法人税等が6億29百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が14億87百万円及び一年内返済予定長期借入金が5億50百万円増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億7百万円増加し43億1百万円となりました。これは、主に長期借入金が11億円増加したためです。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億43百万円増加し146億6百万円となりました。内訳は、利益剰余金の増加12億93百万円によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.1ポイント改善し40.5%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	電子機器 自社製品	販売業務	90	0	52 (253.8)	4	147	61
本社別館 (名古屋市東区)	全社(共通) 電子部品	全社管理業務 販売業務	19	—	210 (420.17) [676.77]	17	248	162
三好事業所 (愛知県西加茂郡三好町)	電子機器 自社製品	販売業務	420	0	703 (6,472.08)	8	1,132	64
日進事業所 (愛知県日進市)	自社製品	自社製品生産設備	0	0	183 (4,166.99)	36	221	62
東京支店 (東京都新宿区)	電子部品 電子機器 自社製品	販売業務	1	—	—	0	1	10
浜松支店 (静岡県浜松市)	電子部品 電子機器 自社製品	販売業務	0	—	— [337.47]	0	0	10
三重営業所 (三重県津市)	電子機器	販売業務	0	—	—	0	0	1

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 4 本社別館は建物を賃借しており、年間賃借料は58百万円であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量等	リース期間	年間リース (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機システム	一式	4年間	7	18

(2) 在外子会社

子会社事業所名 (主な所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD. (シンガポール)	電子部品	販売業務	0	5	—	1	6	3
HAGIWARA AMERICA, INC. (米国)	電子部品	販売業務	—	—	—	1	1	1
萩原電気貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国)	電子部品	販売業務	1	—	—	1	3	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	ジャスダック証券取引所	—
計	6,908,000	6,908,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月30日 (注) 1	—	6,225	—	1,724	△1,519	500
平成18年1月27日 (注) 2	600	6,825	628	2,352	627	1,127
平成18年2月28日 (注) 3	83	6,908	86	2,439	86	1,214

(注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 有償一般募集による新株式発行（スプレッド方式による募集）

発行価格 2,231円 発行価額 2,093円 資本組入額 1,047円

3 有償第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる割当）

発行価額 2,093円 資本組入額 1,047円 割当先 日興シティグループ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	19	48	12	1	2,013	2,115	—
所有株式数(単元)	—	18,756	334	8,823	2,542	10	38,564	69,029	5,100
所有株式数の割合(%)	—	27.17	0.48	12.78	3.69	0.01	55.87	100.00	—

(注) 1 自己株式2,845株は、「個人その他」の欄に28単元及び「単元未満株式の状況」の欄に45株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	412	5.97
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	5.74
萩原 義昭	名古屋市守山区	380	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	337	4.89
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	283	4.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	3.37
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	3.33
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.90
萩原 智昭	三重県桑名市	197	2.86
萩原 祥子	名古屋市守山区	179	2.60
計	—	2,850	41.26

(注) モルガン・スタンレー証券株式会社から平成19年1月11日付で提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在で418千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	50	0.74
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	367	5.32
計	—	418	6.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,900,100	69,001	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000	—	—
総株主の議決権	—	69,001	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「完全議決権株式(その他)」の欄に、1,200株(議決権12個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	2,800	—	2,800	0.04
計	—	2,800	—	2,800	0.04

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	202
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,845	—	2,845	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率1.5%を目標値としております。また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続をベースに、過去最高の業績をあげることができたことから、期末配当金として1株当たり5円増配し17円50銭とさせていただき、中間配当の1株当たり12円50銭と合わせた年間配当金は1株当たり30円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月8日 取締役会決議	86	12.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	120	17.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	670	950	(1,300) 1,450	2,830	2,600
最低(円)	380	380	(850) 990	1,310	1,653

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第48期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,900	1,850	2,080	2,180	2,100	1,980
最低(円)	1,653	1,700	1,710	2,000	1,870	1,826

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		萩原 義昭	昭和22年2月1日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 昭和51年11月 当社取締役就任 当社社長室付 昭和53年4月 当社研究開発室長 昭和55年11月 当社専務取締役就任 平成元年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	380
常務取締役	総括役員	岩井 三津雄	昭和28年7月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 当社第三部品営業部長 平成12年10月 当社第二部品営業部長 当社メモリー販売部長 平成13年7月 当社第二デバイス営業部長 平成15年7月 当社デバイス事業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任 当社統括役員・デバイス事業本部 長 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社総括役員(事業本部担当)(現 任) 平成18年10月 萩原電気貿易(上海)有限公司 董事長就任(現任)	(注) 3	5
常務取締役	総括役員	福嶋 洋二	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社経理部長 平成16年3月 当社管理本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任 当社統括役員・管理本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社総括役員(管理本部担当)(現 任) 当社管理本部長(現任)	(注) 3	5
常務取締役		松島 享	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成7年7月 同社中部支社半導体第二販売部長 平成14年11月 NECエレクトロニクス株式会社 営業事業本部第四営業事業部長 平成18年4月 日本電気株式会社支配人 平成19年6月 当社入社 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	0
取締役		吉田 哲朗	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成4年7月 同社欧州事業第二部担当部長 平成8年7月 当社海外部長 平成10年6月 当社経営企画部長 平成13年6月 当社入社 当社取締役就任(現任) 当社統括役員(経営企画部・海外 部担当) 平成14年3月 SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD. 代表取締役就任(現任) 平成15年4月 当社統括役員(経営企画部・情報 システム部担当) 平成18年6月 当社デバイス事業海外担当(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 武 彦	昭和30年8月7日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成17年7月	当社入社 当社第一デバイス営業部長 当社デバイス事業本部副本部長 当社第一デバイス営業一部長 当社デバイスソリューション販売部長	(注) 2	3
				平成18年6月 平成18年10月	当社取締役就任(現任) 当社デバイス事業本部長(現任) HAGIWARA AMERICA, INC. CEO就任(現任)		
常勤監査役		佐 藤 祥 一	昭和21年8月11日生	昭和40年4月 平成9年12月 平成12年6月 平成18年8月	当社入社 当社ネットワークシステム部長 当社情報システム部長 当社退職 当社嘱託社員	(注) 6	27
				平成19年6月	当社監査役就任(現任)		
監査役		村 島 康 平	昭和20年6月9日生	昭和43年4月 昭和60年2月 昭和62年11月 平成3年6月	当社入社 当社情報機器営業部長 当社取締役就任 当社機器営業推進部長 当社ネットワークシステム部長	(注) 4	29
				平成11年7月 平成14年6月	当社統括役員(機器営業・電子応用担当) 当社監査役就任(現任)		
監査役		佐 橋 渡	昭和26年1月7日生	昭和55年4月 昭和59年4月 平成9年6月	弁護士登録 (名古屋弁護士会所属) 佐橋渡法律事務所開設 所長(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	4
監査役		辻 中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 平成5年3月 平成9年4月 平成18年6月	太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士辻中修事務所開業(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
計							461

- (注) 1 監査役佐橋渡および辻中修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、電子応用事業本部長神谷岩雄、デバイス事業本部副本部長佐藤博昭、デバイス事業本部副本部長菱川栄次、ソリューション事業本部長白木一成、管理本部副本部長宮本敬三で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの基本とも言えるコンプライアンスについても、法令の遵守にとどまらず、事業活動の全てにおいて、社会の一員であることを自覚した行動を取っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

①会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており、取締役会は、提出日現在6名で構成されております。現在のところ社外取締役は選任されておられません。また、監査役会は、提出日現在社外監査役2名と常勤監査役1名および非常勤監査役1名で構成されております。

取締役会は、緊密な意思疎通や迅速な意思決定を目的に、取締役の員数を適切なレベルに保つとともに、効率的な業務執行が行えるよう権限の委譲を図り、スピーディーな経営を目指しております。平成15年4月1日からの本部制の導入に加え、平成18年6月29日からは新たに執行役員制度を導入いたしました。業務に精通した執行役員に業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図っております。

②内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンス全般の取組み強化を目的に、平成17年2月に取締役社長を委員長とし全取締役で構成される「経営監理委員会」を発足させました。

この委員会のもとで、コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証し、問題点の改善・是正を行うために「内部統制委員会」を新たに立ち上げ、内部統制およびコンプライアンスに関わるリスク管理等の充実に取り組んでおります。

具体的な取組みとしましては、コンプライアンス体制の強化の一環として、平成17年12月に「萩原電気企業行動憲章」および「萩原電気企業行動規範」を制定いたしました。また、財務報告に係る内部統制の強化を目的として、平成18年2月に内部統制強化プロジェクトを立ち上げ、業務プロセス改革をはじめとする社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環としましては、平成15年9月に情報セキュリティ委員会を立ち上げ、社内の業務活動にかかわる情報の適切な保護や取り扱いについて定めた「情報セキュリティ基本規程」を制定し運用を行っております。また、防災・危機管理マニュアルの行動基準の見直しや、個人情報保護法の全面施行に合わせた社内教育など、リスク管理体制の強化を図っております。なお、情報セキュリティ委員会は、現在、「経営監理委員会」の下位委員会として活動を行っております。

(2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役は、毎月の取締役会に出席するほか、常勤監査役は取締役および各部長が出席する幹部会議に出席するなどし、意思決定のプロセスを監視するとともに取締役の業務執行の監視が行える体制となっております。また、会計監査人との連携を密にし、監査の充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査体制としては、社長直轄の内部監査室（人員1名）を設置しており、業務の妥当性と効率性の観点から監査役と連携し定期的な業務監査を行っております。

当社は、みずぎ監査法人と監査契約を結んでおり、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補4名、その他2名となっております。

指定社員 業務執行社員 安井 金丸

指定社員 業務執行社員 宮本 正司

また、遵法およびリスク管理の観点から必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを仰ぐなど、公正で透明性のある経営を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 122百万円

監査役の年間報酬総額 18百万円（うち社外監査役 8百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,695		2,534	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,233		23,475	
3 たな卸資産		4,838		4,776	
4 繰延税金資産		307		260	
5 その他		111		148	
6 貸倒引当金		△13		△3	
流動資産合計		28,172	85.1	31,191	86.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,352		1,361	
減価償却累計額		789	563	816	544
(2) 機械装置及び運搬具		17		15	
減価償却累計額		15	1	9	6
(3) 土地	※1	1,150		1,150	
(4) その他		705		755	
減価償却累計額		667	38	680	75
有形固定資産合計		1,753	5.3	1,776	4.9
2 無形固定資産		54	0.2	62	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,107		1,041	
(2) 繰延税金資産		339		306	
(3) その他		1,762		1,720	
(4) 貸倒引当金		△76		△74	
投資その他の資産合計		3,132	9.4	2,994	8.3
固定資産合計		4,941	14.9	4,833	13.4
資産合計		33,113	100.0	36,024	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	10,691		12,179	
2 短期借入金	※1	3,450		2,520	
3 一年内返済予定 長期借入金		300		850	
4 未払法人税等		1,103		473	
5 役員賞与引当金		—		26	
6 その他		911		1,067	
流動負債合計		16,456	49.7	17,116	47.5
II 固定負債					
1 社債		600		600	
2 長期借入金	※1	1,800		2,900	
3 繰延税金負債		0		0	
4 退職給付引当金		560		563	
5 役員退職慰労引当金		318		235	
6 その他		14		1	
固定負債合計		3,294	9.9	4,301	12.0
負債合計		19,750	59.6	21,418	59.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,439	7.4	—	—
II 資本剰余金		2,884	8.7	—	—
III 利益剰余金		7,762	23.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		269	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		10	0.0	—	—
VI 自己株式	※2	△1	△0.0	—	—
資本合計		13,363	40.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,113	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,439	
2 資本剰余金		—	—	2,884	
3 利益剰余金		—	—	9,055	
4 自己株式		—	—	△1	
株主資本合計		—	—	14,377	39.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	217	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	
3 為替換算調整勘定		—	—	11	
評価・換算差額等合計		—	—	228	0.6
純資産合計		—	—	14,606	40.5
負債純資産合計		—	—	36,024	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			62,996	100.0		70,652	100.0
II 売上原価			56,745	90.1		63,740	90.2
売上総利益			6,250	9.9		6,912	9.8
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		7			—		
2 役員賞与引当金繰入額		—			26		
3 役員退職慰労引当金繰入額		23			31		
4 給与手当		2,121			2,159		
5 退職給付引当金繰入額		129			116		
6 その他	※1	1,649	3,931	6.2	1,941	4,275	6.1
営業利益			2,319	3.7		2,637	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		21			24		
2 受取配当金		6			8		
3 販売手数料		12			8		
4 受取保険金		0			—		
5 還付加算金		7			—		
6 その他		15	64	0.1	11	52	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		48			64		
2 新株発行費		13			—		
3 投資事業組合損失		9			0		
4 その他		17	89	0.2	13	78	0.1
經常利益			2,294	3.6		2,611	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		3	
2 投資有価証券売却益		41		—	
3 貸倒引当金戻入益		—	41	10	14
			0.1		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※3	2		0	
2 減損損失	※4	436		—	
3 投資有価証券評価損		—		0	
4 会員権売却損		—		3	
5 会員権評価損		—	438	2	6
			0.7		0.0
税金等調整前当期純利益			1,896		2,618
			3.0		3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,076		993	
法人税等調整額		△223	852	117	1,111
			1.3		1.6
当期純利益			1,043		1,507
			1.7		2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,019
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		714	
2 自己株式処分差益		150	864
III 資本剰余金期末残高			2,884
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,860
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,043	1,043
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		122	
2 役員賞与		19	141
IV 利益剰余金期末残高			7,762

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,439	2,884	7,762	△1	13,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△103		△103
剰余金の配当(中間配当)			△86		△86
役員賞与			△24		△24
当期純利益			1,507		1,507
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,293	△0	1,293
平成19年3月31日残高(百万円)	2,439	2,884	9,055	△1	14,377

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	269	—	10	279	13,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△103
剰余金の配当(中間配当)					△86
役員賞与					△24
当期純利益					1,507
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△51	△0	1	△50	△50
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△51	△0	1	△50	1,243
平成19年3月31日残高(百万円)	217	△0	11	228	14,606

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,896	2,618
2 減価償却費		82	71
3 減損損失		436	—
4 固定資産除売却損益		2	△2
5 会員権売却損		—	3
6 会員権評価損		—	2
7 貸倒引当金の増加額(△減少額)		7	△10
8 役員賞与引当金の増加額		—	26
9 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		23	△82
10 退職給付引当金の増加額		33	3
11 受取利息及び受取配当金		△28	△32
12 支払利息		48	64
13 新株発行費		13	—
14 投資有価証券売却損益		△41	△0
15 売上債権の増加額		△3,466	△2,241
16 たな卸資産の減少額		76	61
17 仕入債務の増加額		1,664	1,487
18 役員賞与の支払額		△19	△24
19 その他		641	90
小計		1,371	2,034
20 利息及び配当金の受取額		28	31
21 利息の支払額		△50	△65
22 法人税等の支払額		△33	△1,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,316	369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△400	—
2 定期預金の払戻による収入		165	—
3 投資有価証券の取得による支出		△287	△83
4 投資有価証券の売却による収入		74	55
5 有形固定資産の取得による支出		△184	△66
6 有形固定資産の売却による収入		0	3
7 その他資産の取得による支出		△23	△41
8 その他資産の売却による収入		5	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		△651	△62
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△減少額)		△1,320	△930
2 長期借入れによる収入		1,000	2,000
3 長期借入金の返済による支出		△150	△350
4 社債償還による支出		△1,300	—
5 株式の発行による収入		1,415	—
6 自己株式の売却による収入		209	—
7 配当金の支払額		△122	△189
8 その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△268	530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	1
V 現金及び現金同等物の増加額		409	839
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,146	1,555
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,555	2,394

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 1社 (海外) 連結子会社名 SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD. ロ 非連結子会社 該当事項はありません。	イ 連結子会社の数 3社 (海外) 連結子会社名 SINGAPORE HAGIWARA PTE. LTD. HAGIWARA AMERICA, INC. 萩原電気貿易(上海)有限公司 このうち、HAGIWARA AMERICA, INC. および萩原電気貿易(上海)有限公 司については、当連結会計年度にお いて新たに設立したことにより、連 結子会社となりました。 ロ 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であ ります。 連結財務諸表の作成にあたっては、 連結子会社の同日現在の財務諸表を使 用しておりますが、連結決算日との間 に生じた重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ハ デリバティブ 時価法	イ たな卸資産 同左 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ハ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時全額費用処理</p>	<p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26百万円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	親会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p> b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p> a 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p> b 為替予約 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。</p> <p>また、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が23百万円、営業利益及び経常利益が24百万円増加し、税金等調整前当期純利益が411百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,607百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」については、営業外収益の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「販売手数料」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度1百万円)及び「還付加算金」(当連結会計年度0百万円)については、営業外収益の10/100以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株発行費) 平成18年1月27日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額とはそれぞれ82百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 債務の担保として供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>181百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>を、次に掲げる債務の担保に供しております。</p> <p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,745株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式6,908,000株であります。</p> <p>※3 _____</p>	土地	181百万円(帳簿価額)	短期借入金	500百万円	普通株式	2,745株	<p>※1 債務の担保として供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>181百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>を、次に掲げる債務の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>898百万円</td> </tr> </table>	土地	181百万円(帳簿価額)	長期借入金	500百万円	受取手形及び売掛金	117百万円	支払手形及び買掛金	898百万円
土地	181百万円(帳簿価額)														
短期借入金	500百万円														
普通株式	2,745株														
土地	181百万円(帳簿価額)														
長期借入金	500百万円														
受取手形及び売掛金	117百万円														
支払手形及び買掛金	898百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、53百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(除却)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(除却)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (用途、種類、場所の概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子応用製品製造設備</td> <td>建物、土地等</td> <td>愛知県日進市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当企業集団は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを実施しております。 (経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>収益力の低下により損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(436百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物217百万円、構築物12百万円、工具器具備品120百万円、土地76百万円、その他9百万円であります。 (回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、その他の固定資産につ</p>	建物及び構築物(除却)	1百万円	工具器具備品(除却)	0百万円	その他	0百万円	計	2百万円	用途	種類	場所	電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、28百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(除却)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(除却)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物(除却)	0百万円	工具器具備品(除却)	0百万円	計	0百万円
建物及び構築物(除却)	1百万円																						
工具器具備品(除却)	0百万円																						
その他	0百万円																						
計	2百万円																						
用途	種類	場所																					
電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市																					
機械装置及び運搬具	3百万円																						
建物及び構築物(除却)	0百万円																						
工具器具備品(除却)	0百万円																						
計	0百万円																						

いは売却可能性が見込めないことから零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000	—	—	6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,745	100	—	2,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	86	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,695百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △140百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,555百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,534百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △140百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,394百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	7	4	2	機械装置及び運搬具	3	2	1
その他(工具器具備品)	30	12	17	その他(工具器具備品)	41	17	23
ソフトウェア	27	21	6	ソフトウェア	27	27	0
計	65	38	26	計	73	47	25
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14百万円	1年以内			11百万円
1年超			12百万円	1年超			13百万円
計			26百万円	計			25百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17百万円	支払リース料			15百万円
リース資産減損勘定の取崩額			0百万円	減価償却費相当額			15百万円
減価償却費相当額			17百万円				
減損損失			0百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			66百万円	1年以内			84百万円
1年超			328百万円	1年超			274百万円
計			395百万円	計			358百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	266	736	469	281	666	384
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	22	45	22	—	—	—
小計	289	782	492	281	666	384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	50	47	△2	41	34	△7
②債券	200	186	△13	200	188	△11
③その他	9	9	△0	9	9	△0
小計	260	244	△16	251	232	△19
合計	550	1,026	476	532	898	365

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	120	55
売却益の合計(百万円)	41	0
売却損の合計(百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	80	134

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 借入金に対して金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務等に対して為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び利用方針 イ 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務等について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務等について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>ロ 為替予約取引 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。 なお、当社グループは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引については、利用しております金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているものではありません。 通貨関連のデリバティブ取引については、為替予約取引により輸出入取引の外貨建債権債務の決済額を確定しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経理部に集中しております。また、当社の諸規程に従い管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び利用方針 イ 金利スワップ取引 同左</p> <p>ロ 為替予約取引 同左</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の財務管理部に集中しております。また、当社の諸規程に従い管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

なお、海外子会社には退職金制度は無いが、そこに当社から出向している1名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△2,354百万円
② 年金資産	1,596百万円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△758百万円
④ 未認識数理計算上の差異	198百万円
<hr/>	
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△560百万円
⑥ 前払年金費用	一百万円
<hr/>	
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△560百万円
<hr/>	

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

① 勤務費用	121百万円
② 利息費用	52百万円
③ 期待運用収益	△37百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	30百万円
<hr/>	
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	168百万円
<hr/>	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 厚生年金基金制度

厚生年金基金(総合設立型)の年金資産に占める当社の金額(掛金拠出割合で按分)は、1,140百万円です。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

なお、海外子会社には退職金制度は無いが、そこに当社から出向している2名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△2,367百万円
② 年金資産	1,691百万円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△676百万円
④ 未認識数理計算上の差異	112百万円
<hr/>	
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△563百万円
⑥ 前払年金費用	一百万円
<hr/>	
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△563百万円
<hr/>	

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

① 勤務費用	130百万円
② 利息費用	47百万円
③ 期待運用収益	△47百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円
<hr/>	
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	152百万円
<hr/>	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 厚生年金基金制度

厚生年金基金(総合設立型)の年金資産に占める当社の金額(掛金拠出割合で按分)は、1,328百万円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 84百万円	未払事業税 37百万円
未払賞与 198百万円	未払賞与 198百万円
その他 22百万円	その他 24百万円
繰延税金資産(流動)小計 305百万円	繰延税金資産(流動)小計 260百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 227百万円	退職給付引当金 228百万円
役員退職慰労引当金 129百万円	役員退職慰労引当金 95百万円
減損損失累計額 164百万円	減損損失累計額 145百万円
その他 59百万円	その他 32百万円
繰延税金資産(固定)小計 580百万円	繰延税金資産(固定)小計 502百万円
繰延税金資産小計 886百万円	繰延税金資産小計 762百万円
評価性引当額 △57百万円	評価性引当額 △48百万円
繰延税金資産合計 828百万円	繰延税金資産合計 714百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △183百万円	その他有価証券評価差額金 △147百万円
その他 △0百万円	その他 △0百万円
繰延税金負債合計 △184百万円	繰延税金負債合計 △148百万円
繰延税金資産の純額 643百万円	繰延税金資産の純額 565百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0%	
住民税均等割 0.7%	
評価性引当金 3.0%	
その他 △1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、FA機器の製造・販売及びこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,931円76銭	2,115円31銭
1株当たり当期純利益	161円51銭	218円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,043百万円	1,507百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	24百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,019百万円	1,507百万円
普通株式の期中平均株式数	6,311,344株	6,905,238株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
萩原電気株式会社	第6回 無担保社債	平成16年3月25日	300	300	0.79	なし	平成21年3月25日
萩原電気株式会社	第7回 無担保社債	平成16年9月30日	300	300	1.14	なし	平成21年9月30日
合計		—	600	600	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	300	300	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,450	2,520	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300	850	1.08	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,800	2,900	1.54	平成20年4月30日～ 平成24年3月30日
計	5,550	6,270	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	300	250	2,050

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,606		2,293
2 受取手形	※5		1,477		1,337
3 売掛金			19,628		21,967
4 商品			3,919		3,884
5 製品			138		96
6 原材料			265		268
7 仕掛品			380		425
8 貯蔵品			1		1
9 前渡金			29		14
10 前払費用			7		10
11 繰延税金資産			307		260
12 その他			72		112
13 貸倒引当金			△13		△3
流動資産合計			27,822	84.8	30,670
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,307		1,314	
減価償却累計額		749	558	776	538
(2) 構築物		41		41	
減価償却累計額		36	4	37	4
(3) 機械及び装置		6		6	
減価償却累計額		6	0	6	0
(4) 車両運搬具		0		0	
減価償却累計額		0	—	0	0
(5) 工具器具備品		694		740	
減価償却累計額		657	36	668	71
(6) 土地	※1		1,150		1,150
有形固定資産合計			1,750	5.3	1,765
					4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		42		49	
(2) その他		12		12	
無形固定資産合計		54	0.2	62	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,107		1,041	
(2) 関係会社株式		38		98	
(3) 関係会社出資金		—		35	
(4) 破産更生等債権		37		44	
(5) 長期前払費用		8		4	
(6) 繰延税金資産		339		306	
(7) 営業保証金		931		944	
(8) 保険積立金		121		68	
(9) 長期性預金		500		500	
(10) その他		163		157	
(11) 貸倒引当金		△76		△74	
投資その他の資産合計		3,171	9.7	3,127	8.8
固定資産合計		4,976	15.2	4,955	13.9
資産合計		32,799	100.0	35,625	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	2,960		4,183	
2 買掛金		7,565		7,821	
3 短期借入金	※1	3,450		2,520	
4 一年内返済予定 長期借入金		300		850	
5 未払金		205		348	
6 未払費用		584		606	
7 未払法人税等		1,087		451	
8 未払消費税等		86		65	
9 前受金		1		1	
10 預り金		14		30	
11 役員賞与引当金		—		26	
12 その他		1		0	
流動負債合計		16,256	49.6	16,905	47.4
II 固定負債					
1 社債		600		600	
2 長期借入金	※1	1,800		2,900	
3 退職給付引当金		560		563	
4 役員退職慰労引当金		318		235	
5 その他		14		1	
固定負債合計		3,293	10.0	4,300	12.1
負債合計		19,549	59.6	21,206	59.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,439	7.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,214		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		1,519		—	
(2) 自己株式処分差益		150		—	
資本剰余金合計		2,884	8.8	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,000		—	
2 当期末処分利益		2,658		—	
利益剰余金合計		7,658	23.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		269	0.8	—	—
V 自己株式	※3	△1	△0.0	—	—
資本合計		13,249	40.4	—	—
負債・資本合計		32,799	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,439	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,214	
(2) その他資本剰余金		—		1,669	
資本剰余金合計			—	2,884	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		7,000	
繰越利益剰余金		—		1,880	
利益剰余金合計			—	8,880	
4 自己株式			—	△1	
株主資本合計			—	14,201	39.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	217	
2 繰延ヘッジ損益			—	△0	
評価・換算差額等合計			—	217	0.6
純資産合計			—	14,418	40.5
負債純資産合計			—	35,625	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		58,708		65,487	
2 製品売上高		3,199	61,908	3,979	69,467
100.0				100.0	
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		3,917		3,919	
(2) 当期商品仕入高		52,915		59,170	
合計		56,832		63,089	
(3) 商品期末たな卸高		3,919		3,884	
商品売上原価		52,912		59,205	
2 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		129		138	
(2) 当期製品製造原価		2,881		3,468	
合計		3,011		3,607	
(3) 製品期末たな卸高		138		96	
製品売上原価		2,872	55,785	3,510	62,715
90.1					90.3
売上総利益			6,122		6,751
9.9					9.7
III 販売費及び一般管理費					
1 運賃		174		205	
2 貸倒引当金繰入額		7		—	
3 役員報酬		98		117	
4 役員賞与引当金繰入額		—		26	
5 役員退職慰労引当金繰入額		23		31	
6 給与手当		2,104		2,140	
7 福利費		260		265	
8 退職給付引当金繰入額		129		116	
9 通信費及び旅費交通費		221		265	
10 減価償却費		60		55	
11 賃借料		188		196	
12 その他	※1	608	3,875	780	4,200
6.3					6.0
営業利益			2,246		2,550
3.6					3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		21		0.1	17		0.0
2 受取配当金		18			8		
3 販売手数料		12			8		
4 受取保険金		0			—		
5 その他	22	75	0.1	14	48	0.0	
V 営業外費用							
1 支払利息		33			58		
2 社債利息		14			5		
3 新株発行費		13			—		
4 投資事業組合損失		9			0		
5 その他		17	89	0.1	13	77	0.1
経常利益			2,233	3.6		2,522	3.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		41			—		
2 貸倒引当金戻入益		—	41	0.1	10	10	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	2			0		
2 減損損失	※3	436			—		
3 投資有価証券評価損		—			0		
4 会員権売却損		—			3		
5 会員権評価損		—	438	0.7	2	6	0.0
税引前当期純利益			1,835	3.0		2,526	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,061			972		
法人税等調整額		△222	838	1.4	117	1,090	1.5
当期純利益			996	1.6		1,435	2.1
前期繰越利益			1,722			—	
中間配当額			61			—	
当期未処分利益			2,658			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,639	56.7	2,106	58.3
II 労務費	※1	666	23.1	735	20.4
III 経費	※2	584	20.2	770	21.3
当期総製造費用		2,890	100.0	3,612	100.0
期首仕掛品たな卸高		456		380	
合計		3,347		3,993	
期末仕掛品たな卸高		380		425	
他勘定振替高	※3	84		99	
当期製品製造原価		2,881		3,468	

(注)※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	38百万円	36百万円
未払賞与	110百万円	117百万円

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	410百万円	594百万円
賃借料	29百万円	31百万円
減価償却費	18百万円	13百万円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工具器具備品	43百万円	43百万円
ソフトウェア	—	1百万円
販売費及び一般管理費	41百万円	54百万円
計	84百万円	99百万円

4 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算制度を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,658
II 利益処分額			
1 配当金		103	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		24 (一)	
3 別途積立金		2,000	2,127
III 次期繰越利益			530

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,439	1,214	1,669	2,884
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
役員賞与				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	2,439	1,214	1,669	2,884

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	2,658	7,658	△1	12,980
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△103	△103		△103
剰余金の配当(中間配当)		△86	△86		△86
役員賞与		△24	△24		△24
当期純利益		1,435	1,435		1,435
別途積立金の積立	2,000	△2,000	—		—
自己株式の取得				△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,000	△778	1,221	△0	1,221
平成19年3月31日残高(百万円)	7,000	1,880	8,880	△1	14,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	269	—	269	13,249
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△103
剰余金の配当(中間)				△86
役員賞与				△24
当期純利益				1,435
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△51	△0	△52	△52
事業年度中の変動額合計(百万円)	△51	△0	△52	1,169
平成19年3月31日残高(百万円)	217	△0	217	14,418

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理	_____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>a 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>b 為替予約 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。 また、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が23百万円、営業利益及び経常利益が24百万円増加し、税引前当期純利益が411百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,419百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「販売手数料」は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度1百万円)については、営業外収益の10/100以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株発行費) 平成18年1月27日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ82百万円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 債務の担保として供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 181百万円(帳簿価額)</p> <p>を、次に掲げる債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 500百万円</p>	<p>※1 債務の担保として供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 181百万円(帳簿価額)</p> <p>を、次に掲げる債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 500百万円</p>
<p>※2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 16,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 6,908,000株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,745株</p>	<p>※3 _____</p>
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が269百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 _____</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が、会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 117百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 898百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、53百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (除却)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (用途、種類、場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子応用製品製造設備</td> <td>建物、土地等</td> <td>愛知県日進市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを実施しております。 (経緯及び減損損失の内訳) 収益力の低下により損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(436百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物217百万円、構築物12百万円、工具器具備品120百万円、土地76百万円、その他9百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないことから零としております。</p> <p>※4 関係会社に関する事項 受取配当金 11百万円</p>	建物及び構築物 (除却)	1百万円	工具器具備品 (除却)	0百万円	その他	0百万円	計	2百万円	用途	種類	場所	電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、28百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (除却)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物 (除却)	0百万円	工具器具備品 (除却)	0百万円	計	0百万円
建物及び構築物 (除却)	1百万円																				
工具器具備品 (除却)	0百万円																				
その他	0百万円																				
計	2百万円																				
用途	種類	場所																			
電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市																			
建物及び構築物 (除却)	0百万円																				
工具器具備品 (除却)	0百万円																				
計	0百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,745	100	-	2,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	7	4	2	車両運搬具	3	2	1
工具器具備品	30	12	17	工具器具備品	41	17	23
ソフトウェア	27	21	6	ソフトウェア	27	27	0
計	65	38	26	計	73	47	25
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14百万円	1年以内			11百万円
1年超			12百万円	1年超			13百万円
計			26百万円	計			25百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17百万円	支払リース料			15百万円
リース資産減損勘定の取崩額			0百万円	減価償却費相当額			15百万円
減価償却費相当額			17百万円				
減損損失			0百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			66百万円	1年以内			69百万円
1年超			328百万円	1年超			266百万円
計			395百万円	計			335百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	84百万円		37百万円
	未払賞与		未払賞与
	198百万円		198百万円
	その他		その他
	24百万円		24百万円
	繰延税金資産(流動)小計		繰延税金資産(流動)小計
	307百万円		260百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	227百万円		228百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	129百万円		95百万円
	減損損失累計額		減損損失累計額
	164百万円		145百万円
	その他		その他
	59百万円		31百万円
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	580百万円		501百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	888百万円		762百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△57百万円		△48百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	830百万円		713百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△183百万円		△147百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△183百万円		△147百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	647百万円		566百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.6%		1.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.0%		△0.0%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.7%		0.6%
	評価性引当金		その他
	3.0%		0.3%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.3%		43.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	45.6%		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,915円24銭	2,088円11銭
1株当たり当期純利益	154円12銭	207円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	996百万円	1,435百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	24百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	972百万円	1,435百万円
普通株式の期中平均株式数	6,311,344株	6,905,238株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ブラザー工業(株)	59,619	95
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53	71
		(株)日本インフォメーション	20,000	68
		(株)東海理化電機製作所	18,960	52
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	50	50
		ニチコン(株)	29,000	46
		(株)みずほフィナンシャルグループ	58	44
		(株)メルコホールディングス	13,647	41
		マズプロ電工(株)	26,521	26
		丸文(株)	15,600	25
		その他(34銘柄)	395,923	313
		小計	579,433	834
計		579,433	834	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和SMB C #2814	200	188
		小計	200	188
計		200	188	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村小型株オープン	966	9
		投資事業組合出資金	1	9
		小計	967	18
計		967	18	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,307	12	5	1,314	776	31	538
構築物	41	0	—	41	37	0	4
機械及び装置	6	—	—	6	6	0	0
車両運搬具	0	0	—	0	0	0	0
工具器具備品	694	53	7	740	668	18	71
土地	1,150	—	—	1,150	—	—	1,150
有形固定資産計	3,200	67	13	3,254	1,488	50	1,765
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	96	46	17	49
その他	—	—	—	12	0	0	12
無形固定資産計	—	—	—	109	47	17	62
長期前払費用	68	0	38	29	25	3	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	2	4	10	78
役員賞与引当金	—	26	—	—	26
役員退職慰労引当金	318	31	114	—	235

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は次の通りであります。

洗替による差額の取崩額 10百万円
回収による取崩額 0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,856
普通預金	4
通知預金	240
定期預金	140
外貨預金	49
小計	2,290
計	2,293

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社トーショー	130
株式会社バッファロー	93
株式会社コンテック・イーエムエス	88
名古屋電機工業株式会社	73
ハヤカワ電線工業株式会社	70
その他	880
計	1,337

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	458
平成19年5月	311
平成19年6月	278
平成19年7月	221
平成19年8月	54
平成19年9月以降	13
計	1,337

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社デンソー財經センター	8,277
株式会社デンソー	4,814
トヨタ自動車株式会社	1,730
株式会社東海理化電機製作所	1,009
株式会社リョーサン	600
その他	5,534
計	21,967

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
19,628	72,940	70,601	21,967	76.27	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産
商品

品名	金額(百万円)
集積回路	2,290
一般電子部品	717
半導体	603
電子機器	270
その他	3
計	3,884

製品

品名	金額(百万円)
FA機器	81
その他	15
計	96

原材料

品名	金額(百万円)
半導体	95
一般電子部品装置	100
機構部品	64
その他	7
計	268

仕掛品

品名	金額(百万円)
FA機器	391
その他	33
計	425

貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗品類	1
計	1

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチコン株式会社	753
丸紅インフォテック株式会社	330
株式会社芝浦電子	269
株式会社コンテック	177
松尾電機株式会社	154
その他	2,498
計	4,183

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	1,870
平成19年5月	865
平成19年6月	875
平成19年7月	570
平成19年8月	1
計	4,183

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECエレクトロニクス株式会社	3,210
日本電気株式会社	1,409
デル株式会社	290
丸紅インフォテック株式会社	224
ニチコン株式会社	197
その他	2,487
計	7,821

⑦ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	780
株式会社横浜銀行	660
株式会社みずほ銀行	500
住友信託銀行株式会社	300
株式会社三井住友銀行	280
計	2,520

⑧ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,250
株式会社三井住友銀行	500
株式会社名古屋銀行	500
株式会社大垣共立銀行	350
日本生命保険相互会社	300
計	2,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.hagiwara.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
		至	平成18年3月31日	東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第50期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月22日
		至	平成18年9月30日	東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（4）ロに記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

萩原電気株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

萩原電気株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針6(2)に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。